

今日のキーワード 『FOMC議事要旨』、緩やかな利上げを継続へ

2018年1月30日～31日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が、2月21日に公表されました。今回の『FOMC議事要旨』によれば、トランプ政権による財政支出拡大を受け、経済見通しを上方修正しました。さらに、潜在成長率を上回る成長が続き、労働需給が引き締まってきたことから、利上げの継続が妥当との判断を下しましたが、そのペースはあくまで緩やかであり、利上げを急ぐ様子は見られません。

ポイント1

経済見通しを上方修正

インフレは緩やかに上昇との見方を維持

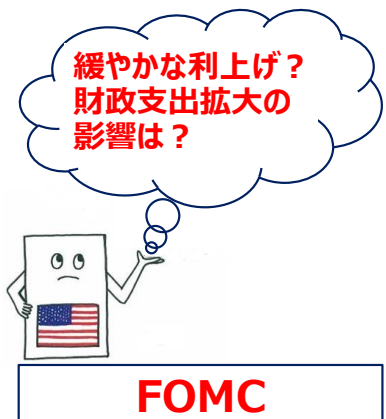
- 公表された『FOMC議事要旨』によれば、「最近の経済指標から判断すると、米国経済の直近の見通しは、昨年12月時点の予想よりも少し強いようだ」との意見が大勢を占めました。金融環境が引き続き緩和的であることに加え、昨年12月に成立したトランプ政権の「税制改革法」（減税）の効果が従来の想定よりは大きくなる見通しであることなどによるものです。
- インフレについては、「需給が一段と逼迫し、賃金上昇圧力が強まるにつれ、FOMCの目標値である+2%に向かって緩やかに上昇する」との予想を維持しました。実際、幾つかの地区連銀からは、コストを吸収するため値上げに踏み切る企業も現れたとの報告が散見されるようになりました。

ポイント2

緩やかな利上げの継続を示唆

性急な利上げは景気を腰折れさせる恐れ

- 今回の議事要旨からは、FOMC参加者が経済の見通しに自信を深めている様子が窺えます。このため利上げの継続が必要との結論を下しましたが、そのペースは引き続き「緩やか」でした。利上げを急ぐ様子は、全く見られません。
- インフレが落ち着いているうえ、景気を刺激も抑制もしない金利水準である中立金利（自然利子率）が低下しているため、急いで利上げを行うと、すぐに中立金利を上回り、景気の腰折れを招く恐れがあるからと考えられます。



今後の展開

財政支出拡大の影響をFOMCがどう判断するかが次の焦点

- 今回の議論では、会合後に決定した連邦政府の歳出上限引き上げは考慮されなかったようです。今後、財政支出拡大の効果がFOMCの経済見通しに織り込まれてくれば、政策金利の決定に際しても考慮に入れざるを得なくなると考えられます。財政政策の効果が、どのタイミングでFOMCの見通しに反映されるか、注意が必要です。
- 『FOMC議事要旨』発表後の米国市場では、議事要旨の内容が今年内に複数回の利上げが実施されるとの見方を裏付けるものと受け止められ、株価は下落、国債利回りは上昇（価格は下落）しました。10年国債利回りは、2014年1月以来となる2.95%をつけています。一方、外為市場では米ドルが主要通貨に対して上昇しました。

ここもチェック!

2018年2月21日 最近の米国経済と長期金利の見通し（2018年2月）

2018年2月 1日 米国の金融政策は現状維持（2018年1月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。